

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人新潟大学

1 全体評価

新潟大学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市の進取の精神に基づいて、自律と創生を全学の理念とし、教育と研究を通じて、地域や世界の着実な発展に貢献することを目標に定めている。第2期中期目標期間においては、特色ある研究と教育の拠点を構築し、主専攻プログラムを中心とする学士課程教育により総合的な教養教育と専門教育の融合を行い、幅広い職業人を養成すること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務の実績の状況は、「その他業務運営に関する重要目標」の項目で中期目標の達成状況が「不十分」であるほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

学習成果を可視化する機能と学習過程を蓄積する機能を持った新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）を構築し、教員のアドバイスを受けながらsemesterごとに学生自らが学習過程を分析する取組を全学的に導入している。また、脳神経病理標本資源と先端的な非侵襲的脳活動検索装置の活用により、難治性の脳神経疾患の病態解明研究等を行い、対象論文がインパクトファクターの高い雑誌に掲載されるなどの成果が上がっている。

（業務運営・財務内容等）

将来構想「目指すべき新潟大学のすがた」を策定し、学長が直接構成員と意見交換を行うとともに、構想を具体化する「将来ビジョン」及び第3期中期目標期間に向け戦略的に取り組む「目指す新潟大学の将来の姿と実現までの道のり（基本的方向性）」を策定している。また、「新潟大学フェア」を隣接県等で開催し、新潟県外出身学生の保護者に対して、学長・理事・副学長等による講演や学部別懇談会を行っている。この他、情報セキュリティに関して24時間体制で外部機関に委託し、学外からの攻撃に対して強い防御体制を維持するとともに、新入生や教職員を対象とした各種研修会やセミナー等を毎年開催し、その意識啓発に取り組んでいる。

一方、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足（法科大学院については平成27年度から学生募集を停止）、研究費の不適切な経理があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等			○		
②研究実施体制等			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化			○		

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（9項目）のうち、1項目が「良好」、8項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「おおむね良好」と判定した8項目のうち1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学位プログラムの構造化及び学修成果の可視化

各主専攻プログラムでは、到達目標の再検討とカリキュラムマップの重み付けにより学位プログラムとしての構造化を進めるとともに、新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS) 等の学修支援ツールの開発等により学修成果の可視化を実現している。

○ 学生のキャリア形成の推進

「ソーシャル・スキルズ」や「ソーシャル・スキルズ演習」の開講、正課外における地域の教育力を活用したダブルホーム活動の継続的な実施により、ダブルホーム活動への参加者が300名を超えるとともに、ソーシャル・スキルズ受講の前後を比べると社会人基礎力診断結果の平均得点は328.8点から332.5点へ上昇している。加えて、これらの演習、体験活動とキャリア意識形成科目との相乗的教育効果により、学生のキャリア形成が一層進展している。また、大学が主導する長期・有償型インターンシップ・プログラム、農学部における段階的就業力育成プログラム、自然科学研究科を中心とするインターンシップによる博士人材のキャリア開発事業等、社会人としての汎用的能力を養成するインターンシップを行っている。

(特色ある点)

○ 初年次教育の推進

初年次教育において、教育学部「フレンドシップ実習」、工学部「マーケット・インターンシップ」、農学部「地域交流サテライト実習」等のキャリアを意識した教育を行うとともに、これらの実績を踏まえて構想した初年次生対象の長期学外学修プログラムが、文部科学省の平成27年度大学教育再生戦略推進費「大学教育再生加速プログラム (AP)」の採択につながっている。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標 (2項目) のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「非常に優れている」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生の主体的な学習環境の整備

平成22年度の大学IDシステムと学内情報システムの認証連携の利便性の向上や、学外から学内情報システムへ接続するためのSSL-VPNサービスの提供開始、平成23年度のコンピューターシステムの更改、平成25年度のネットワーク接続・認証管理の一元化及びネットワークシステムの更新による高速ネットワーク環境の提供等、利用者の接続環境を改善しており、学生の学習スペースである「PCカフェCAIS」の教育用パソコンの月平均の利用者数は、コンピューターシステム更新前の123名から更新後の198名へ増加している。また、中央図書館において、講習を受講した学部生等をラーニングアドバイザーとして、ラーニング・コモンズに配置し、学習方法やIT機器の使用方法についてアドバイスなどの人的支援を行っている。さらに、平成24年度の中央図書館の増改修工事によりラーニング・コモンズを拡充するなど、能動的な学習形態に対応できる学習環境の充実を図っており、中央図書館の年間利用者は平成22年度の約50万名から平成27年度の約96万名へ増加している。

○ 新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS) の構築

学習成果を可視化する機能と学習過程を蓄積する機能を持った新潟大学学士力アセスメントシステム (NBAS) を構築し、教員のアドバイスを受けながら Semesterごとに学生自らが学習過程を分析する取組を平成26年度から全学的に導入している。さらに、運用に関する教職員のファカルティ・ディベロップメント (FD) 等を重ねながら、システムの円滑な実施に努めており、教育戦略フォーラムにおいて取組・成果を公表したほか、学内外から必要な情報を収集し、英語による著書、学術論文、口頭発表を通して広く発信するなど、システムの評価・改善に取り組んでいる。

(特色ある点)

○ 包括的修学支援の実施

平成22年度に教育・学生支援機構を設置し、同機構の専任教員と学務部事務職員との協働により、機動的・戦略的に人員を活用しながら、学生の入学から卒業（修了）まで一貫した包括的修学支援を行っている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への経済的支援の充実

経済的理由により進学が困難な入学希望者に対して、入学時納付金相当額給付と学生寮への優先入居・寮費免除を内容とする、輝け未来!!新潟大学入学応援奨学金と、学資負担者の家計の急変により学業の継続が困難となった者に対する、新潟大学修学応援特別奨学金を平成22年度に創設している。また、学生支援に係る補助業務に従事した学生に対し謝金を支払う学生スタッフ制度を平成25年度に整備し、学生への経済的支援を行う大学独自の新たな仕組みを構築している。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 研究戦略企画室の創設による外部資金の獲得推進

平成23年度に研究戦略企画室を創設し、外部資金獲得に向けた支援を行い、科学研究費助成事業の採択件数は平成22年度の543件から平成27年度の755件へ、採択金額は約12億1,400万円から約17億6,500万円へ増加している。このほかの成果として、文部科学省の革新的イノベーション創出プログラム(COI STREAM)のサテライト拠点、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)、文部科学省の感染症研究国際展開戦略プログラム等の外部資金を獲得している。

○ 難治性の脳神経疾患の病態解明研究等の推進

脳神経病理標本資源と先端的な非侵襲的脳活動検索装置の活用により、難治性の脳神経疾患の病態解明研究等を行い、対象論文がインパクトファクターの高い雑誌に掲載されるなどの成果があがっている。特に、ヒト生体脳における水チャンネルAQP4分布の画像化に成功し、アルツハイマー病の早期予防の可能性を開く研究成果があがっている。

○ 歯学部における研究の推進

歯学部において、摂食嚥下に関する基礎研究、臨床研究における国際研究を行い、地域・国際口腔保健プロモーション及び地域包括ケア等、現代歯科界の社会ニーズに対応し、特に新潟地域で展開された高齢者コホート研究では国際歯科研究学会(IADR)のDistinguished Scientist Awardを受賞しており、得られた研究成果が世界保健機関(WHO)等の政策立案に寄与している。

○ 農学部における研究の推進

農学部において、卓越した研究業績として、地域環境工学・計画学の「田んぼダムに関する研究」があり、実際の田んぼダムにおいて、研究代表者らが開発した「フリードレーン用調整管」が採用されている。

○ 農学部における研究成果による各賞の受賞

農学部において、特徴的な研究業績として、応用分子細胞生物学の「高温・高CO2環境に適応する次世代イネの開発研究」があり、イネ α -アミラーゼの研究論文が平成26年に日本農芸化学会論文賞を受賞している。

○ 自然科学研究科における研究の推進

自然科学研究科において、超域学術院やコア・ステーションにおける研究プロジェクトで従来の研究分野の枠を超えた学際的な研究を行っている。学術面では、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理、通信・ネットワーク工学、無機材料・物性、植物分子・生理科学等、理学・工学・農学の多岐にわたる細目で卓越した研究成果をあげており、Zoological Science Awardや文部科学大臣表彰科学技術賞等の74件の受賞がある。

○ 自然科学研究科における社会に注目される研究の推進

自然科学研究科において、社会、経済、文化面では、偏波レーダを用いた地球環境観測等の社会的に注目された研究成果がある。

○ 自然科学研究科における研究成果による各賞の受賞

自然科学研究科において、素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理の「素粒子のフレーバー対称性によるニュートリノの世代構造の研究」では、総合レビュー論文の被引用件数が391件以上となっているほか、日本物理学会論文賞等を受賞している。また、無機材料・物性の「白色LED用新規蛍光体材料の開発に関する研究」の成果により特許出願件数が10件、国際学会での招待講演が11回となっているほか、日本希土類学会賞を受賞している。

○ 自然科学研究科における研究成果の実用化

自然科学研究科において、無機化学の「新元素の113番元素の合成」は、当該研究科教員を含む研究グループが113番元素の命名権を得た研究であり、学術面と社会、経済、文化面の両面から注目されている。また、地域環境工学・計画学の「田んぼダムに関する研究」は、流域スケールにおける田んぼダムの効果をシミュレーションによって定量的に評価したもので、豪雨時の水害の軽減に資するものであり、研究代表者等が開発した「フリードレン用調整管」は県内において実用化されている。

(特色ある点)

○ 里地里山の自然再生学を実現する佐渡モデルの構築

超域朱鷺プロジェクト、佐渡市からの寄附講座、文部科学省の地域再生人材創出拠点の形成事業において、環境省、地元自治体、地元住民等と連携した事業を展開し、里地里山の自然再生学を実現する佐渡モデルを構築している。また、事業の修了生による里山ガイド(有償ガイド)、佐渡の自然を守る会の設立、援農支援システムの設置等の成果がある。

②研究実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、2項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 基礎的研究から先端的研究までの研究環境の整備

基礎的研究から先端的研究まで、外部資金への申請を含めた研究環境を整備し、共同研究の受入件数は平成22年度の205件から平成27年度の231件へ、受入金額は約2億1,800万円から約2億8,700万円へ増加している。受託研究の受入件数は平成22年度の158件から平成27年度の227件へ、受入金額は約8億1,200万円から約11億7,600万円へ増加している。寄附講座・寄附研究の受入件数は平成22年度の3件から平成27年度の13件へ、受入金額は7,900万円から約3億4,700万円へ増加している。また、受託研究費等に加え、共同研究費にも間接経費を新たに導入し、大学の自己資金とこれらの経費を活用して、産学官連携コーディネーターやリサーチ・アドミニストレーター等を配置・増員したことにより、科学研究費助成事業の採択率向上や、革新的イノベーション創出プログラム(COISTREAM)、文部科学省の大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(イノベーション対話促進プログラム)等の競争的資金の獲得につながっている。

○ ヒト脳科学の国際的な研究拠点化の推進

脳研究所では、脳神経病理標本資源活用の先端的共同研究拠点として、脳神経病理標本資源を用いた全国の大学や研究機関との公募型共同研究の件数が、平成22年度の28件から平成27年度の49件へ増加し、共同研究課題の研究成果が高いインパクトファクターを持つ国際学術誌に掲載されるなど、ヒト脳科学の国際的な研究拠点化を進めている。

(特色ある点)

○ 若手研究者・研究発芽・研究推進への重点支援

若手研究者・研究発芽・研究推進に重点を置いて、プロジェクト推進経費による支援を行っており、科学研究費助成事業における挑戦的萌芽研究の新規採択金額は、平成23年度の約9,000万円から平成27年度の約1億3,000万円へ増加し、基盤研究(A)、基盤研究(B)、若手研究(A)等の採択につながっている。

○ 研究成果の社会実装・社会還元の実施

災害・復興科学研究所において、減災施策の提言や発災時の災害対応等、研究成果の社会実装・社会還元の実施等で成果をあげるとともに、斜面災害研究に関するWorld Center of Excellenceに認定されている。

○ 慢性腎臓病克服に向けた基盤研究の推進

医歯学総合研究科附属腎研究施設において、腎組織と尿のプロテオーム（蛋白発現）データベースを構築・公開するとともに、革新的イノベーション創出プログラム（COI STREAM）のサテライト事業等の活動を行い、慢性腎臓病克服に向けた基盤研究を進めている。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(3項目)のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 地域への教育研究成果の還元

佐渡金銀山・ジオパーク及び災害等の地域と密着した企画展を継続的に行うなど、企画内容に工夫を凝らすことにより、旭町学術資料展示館の入館者及びその活動の参加者は平成21年度の3,774名から平成27年度の7,157名へ増加し、地域の活性化や地域への教育研究成果の還元と生涯学習に寄与している。

○ 地域と協働したまちづくり・芸術活動の実施

地域と協働したまちづくり・芸術活動を継続的に実施し、三条市民と大学の協働によるまちの中の小さな里山づくりや、「アートクロッシングにいがた 西区DEアート」の事業において、手づくり郷土賞やまちづくり賞等を受賞している。また、小中高校生を対象とした大学教育レベルの講座の開設や、中学・高校生を対象としたアドバンストコースの個別指導等、未来の科学者を育成する新潟プログラムを組織的かつ継続的に実施し、子どもの理数離れ対策活動に取り組んでいる。

②国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 海外留学の推進

海外留学協議会（JAOS）認定留学カウンセラーの配置や、全学留学ガイダンスの定期開催等、留学相談体制の充実により、日本学生支援機構の各種奨学金や文部科学省のグローバル人材育成推進事業等に採択され、派遣留学者数は平成22年度の352名から平成27年度の565名へ増加している。

○ 英語教育の推進

平成23年度からのEGAP（English for General Academic Purposes：一般学術目的の英語）の運用能力育成を目標とする新英語教育カリキュラムの実施により、TOEIC IPの平均スコアは平成22年度の452.7点から平成27年度の482.5点へ上昇しており、グローバル人材育成推進事業における3学部対象の実践英語教育プログラムS.P.A.C.E.（Skills Program for Academic and Content English）の履修者数は平成25年度の86名から平成27年度の246名へ増加している。また、平成24年度のネットワーク型教材NetAcademy2を用いた学習の追加導入や、平成25年度の外国語学習支援スペースFL-SALC（Foreign Language Self-Access Learning Center）の設置等、英語の自律学習支援を強化している。また、グローバル人材育成推進事業の採択に伴ってネイティブスピーカーの採用等が進んだことにより、各学部・研究科における講義・演習を外国語で実施する授業科目が増加しており、英語の利用を促進している。

(2) 附属病院に関する目標

集学的手法を用いたトランスレーショナルリサーチや医師主導治験を推進している。教育面では、他の医療系大学の学生も含めて地域医療機関で実習を行うなど、多職種連携のチーム医療に重点をおいた人材育成を実施している。診療面では、最重症及び特殊疾患の救急患者の受入体制を整備して高度救命救急センターとしての役割を果たしているほか、診療科の枠を超えて最適ながん医療を提供するための機能の充実を図っている。

<特記すべき点>

(優れた点)

(教育・研究面)

○ トランスレーショナルリサーチ及び医師主導治験の推進

腎移植チームにおいて、ABO血液型不適合腎移植を日常医療として定着させることを最終目的として、疫学や基礎免疫学の知見を含む集学的手法を用いてトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）に取り組んでいる。平成26年度には、病院が研究代表となっている医師主導治験（全国9施設にて実施）によって、分子標的治療薬「シロリムス」がリンパ脈管筋腫症に対する治療薬として世界で初めて薬事承認されるなどの成果を上げているほか、「ABO血液型不適合腎移植への挑戦—免疫学的禁忌の克服と臨床応用の普及」が、平成24年度日本医師会医学賞を受賞している。

○ 多職種連携に重点をおいた実習の実施

医療系学生を対象とした地域医療機関における体験実習について、平成26年度から多職種連携に重点をおき、口腔ケアや地域医療も視野に入れた「トータルヘルスケアワークショップ・フィールドワーク」として開催している。本取組は、新潟薬科大学等、他の医療系大学の学生も含め、多職種でのチーム医療を実施する実習であり、第2期中期目標期間に延べ129名が参加している。

(診療面)

○ 最重症及び特殊疾患の救急患者の受入体制整備

医療ソーシャルワーカーの専属配置や集中治療部の病床数の増床等、新潟県内の三次救急医療機関で対応困難な最重症及び特殊疾患の救急患者の受入体制を整備したことにより、平成22年度の救急入院患者数は対前年度比1.87倍に増加(593名→1,109名)しており、その後も毎年度約1,100~1,200名を受け入れている。また、救急患者の入院率は平成25年度の29%から平成27年度には32.4%に増加しており、高度救命救急センターとして重症患者対応の役割を果たしている。

○ がん医療の充実に向けた取組

平成24年度に、診療科の枠を超えたがんセンターボードを設置し、その後定期的に(毎週)開催することで、最適ながん医療の提供及び療養生活の質向上を図るとともに、がんセンターボードを通して、医師を含めた多職種のがん専門医療人の育成を図っており、延べ7,000名以上が参加している。また、平成27年度には、画像診断撮影装置(PET-CT)を用いた診療を開始し、384件の診療を実施するなど、がん診断機能の充実を図っている。

(運営面)

○ 出産・育児に係る職員の処遇改善

平成22年度から、出産・育児で現場を離れた女性医師の職場復帰の促進を図る短時間勤務の非常勤医師雇用制度を開始し、女性の非常勤医師を毎年度40名以上採用するとともに、出産・育児等のため退職した事務職員等が3年以内であれば復職できるセカンド・スタート制度により1名を採用するなど、柔軟な勤務制度を活用した雇用を推進しているほか、男性の育児休業取得を促し、平成25年度から平成27年度において4名が取得するなど、出産・育児に係る職員の処遇改善を図っている。

○ 診療報酬請求の増額に向けた取組

診断群分類(DPC)検証システムを利用した継続的なDPCコーディング検証業務の実施による請求精度の向上、管理会計システム(HOMAS)を利用した部門別原価計算、診断群分類別原価計算及び患者別原価計算の実施等により診療単価が改善された結果、診療報酬請求額は毎年増額しており、平成22年度214億5,100万円から平成27年度265億900万円へと増額している。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学・学部との一体的な組織運営により、国及び地域の教育課題を踏まえ、国立大学附属学校としての特色ある高度な教育研究活動を推進し、その成果を地域に還元するとともに、各附属学校の教育課程の開発研究を大学・学部と共同して推進し、地域の拠点校を目指すことを目標としている。

学部と附属学校の連携については、学部と附属学校の教員が、共同により研究教育実習の開発が行われるなど、附属学校が大学の教育研究活動に具体的にに関わり成果を上げている。附属学校の運営に関しては、大学・学部等と連携するとともに、附属特別支援学校の卒業生を3名雇用するなどの取組も行われている。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学部と共同した研究教育実習の開発

教育学部教員と附属学校教員との共同により多様な教科領域における研究教育実習カリキュラムの開発を進め、4年次「研究教育実習」を実施している。また、平成22年度に学部教員と附属学校・公立学校教員が共同参加する学部FD「『研究教育実習』の現状と課題」を開催し、研究教育実習参加学生の発表とそれに関する実習校教員及び学部教員による質疑を行い、研究教育実習の成果と課題を確認・検証するなど、地域への指導的・モデル的役割を果たしている。

○ 大学と連携した附属学校運営体制の確立

附属学校担当理事を長とする「教育学部附属学校運営協議会」を平成22年度に設置し、附属学校の将来構想、附属6校園長の在り方について検討している。また、本協議会における検討により、附属特別支援学校卒業生の大学における雇用（計3名）を実現している。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○		
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営				○	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況がおおむね良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学長主導による将来構想と実現に向けた行程の策定

学長として考える新潟大学の将来構想を「目指すべき新潟大学のすがた」として策定（平成26年度）し、教育研究評議会等及び各部局等（17部局）の教授会等において学長が直接構成員に説明するとともに、意見交換を行っている。また、学長の将来構想を具体化するための取組内容等を「将来ビジョン」として策定するとともに、第3期中期目標期間に向け戦略的に取り組む事項を「目指す新潟大学の将来の姿と実現までの道のり（基本的方向性）」として策定（平成26年度）している。

○ ガバナンス機能の強化

大学経営の質的向上を恒常的に推進し、大学の機能強化に資する有効かつ効率的な資源配分を実現するガバナンス機能及び学長のサポート体制を強化するため、学長の特命業務に従事する「学長特命補佐」を配置するとともに、教職協働による「学長室」を設置（平成26年度）している。学長室では、学長特命補佐が参画し大学の将来展開に向けた機能強化基本戦略、学長のリーダーシップに基づく資源配分改革方針、中期経営基本戦略等を企画立案し、学内外に明らかにした上で順次実行段階に移しており、次年度の予算編成や新たな学部（創生学部）の担当教員の重点配置等の学内配分に反映している。

○ 大学基礎データの大学運営への活用

学長がリーダーシップを発揮し、大学改革を推進するため、学内外の情報及びニーズを収集分析し、機能強化に向けた学長の意思決定に資するエビデンスを提供する「IR推進室」を設置している。IR推進室では、大学の基礎データの経年変化を表やグラフにまとめた「ファクトブック」を作成し、第3期中期目標・中期計画の評価指標を設定する際に活用している。また、人件費をはじめ経費性質別の中期的な推計等を踏まえたエビデンスベースの意思決定を行う仕組みを構築し、次年度の学内予算編成や教員配置等、資源再配分に反映している。

○ 人事・給与システムの弾力化

年俸制を導入（平成26年度）し、平成27年度には119名（対前年比112名増）に適用している。また、年俸制教員に対して7項目（教育活動、研究活動、社会貢献活動、外部資金、管理運営、診療活動（該当組織のみ）、組織業務）からなる業績評価を学長が指名する理事、学系等の長で構成される委員会を実施し、次期業績給を決定している。

（改善すべき点）

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成22年度から26年度において90%を満たしておらず、法科大学院については平成27年度から学生募集を停止しており、平成27年度における法科大学院を除いた充足率は90%を満たしているものの、学長のリーダーシップの下、これまで培った教育資源の有効活用を図るとともに、引き続き定員の充足に向けた取組に努めることが求められる。

（2）財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

（理由） 中期計画の記載5事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

（優れた点）

○ URAを活用した戦略的な資金獲得

リサーチ・アドミニストレーター（URA）を8名に増員し、若手研究者の申請書類のチェックや相談等を実施するなど戦略的な競争的資金等の獲得支援を行った結果、大型外部資金を獲得している。これらの取組等により、平成27年度受託研究及び共同研究の受入額は、約17億円（平成22年度比32.1%増）となっている。

○ 新潟大学基金の体制強化・充実

「今後の新潟大学基金の在り方について」により活動方針を明確にし、広報、同窓会業務と基金業務を合わせて担当する組織「新大サポーター連携推進室」と全学同窓会との連携・協力の下、寄附申し込みの拡大に向けて、季刊広報誌「六花」の定期的発送、基金パンフレットのリニューアル等を行っている。また、企業等への募金活動の強化を目指し、継続的に大学を支援する「新潟大学サポーター倶楽部」を創設し、会員の募集及び寄附の拡大に努めている。これらの取組により、第2期中期目標期間における寄附金平均年間収入は、約11億7,300万円となっており、第1期中期目標期間から第2期中期目標期間にかけての寄附金収入の伸び率は約30.9%となっている。なお、基金は奨学金の支給や課外活動施設の整備等に支出し、教育・研究環境の充実を図っている。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際通用性のある医学教育を推進するための質保証の取組

平成25年度に「国際基準に準じた医学教育分野別認証評価トライアル」を受審し、その結果を踏まえて、平成26年度から、初年次学生の動機付け強化、研究マインドの醸成、参加型臨床実習の充実等を柱とする新カリキュラムを開始するなど、自己点検・評価に基づくPDCAサイクルを機能させている。

○ 積極的な広報活動の推進

新潟県外出身の在学生の保護者への情報発信である「新潟大学フェア」を平成22年度から隣接県等で開催し、遠方のため気軽に大学を訪れることができない新潟県外出身学生の保護者に対して、学長・理事・副学長等による講演や学部別懇談会を行っている。終了後のアンケートでは満足度90%と高い数値となっており、平成27年度の実績は、開催県3県（対平成22年度比2県増）、参加保護者数359名（同比159名増）、当該県出身学生数1,633名（同比1,177名増）といずれも増加している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が不十分である

(理由) 中期計画の記載7事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理があったこと等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティ態勢の充実・強化

国立大学法人化前より学内の情報セキュリティを24時間体制で外部機関に委託し、学外からの攻撃に対して強い防御体制を維持している。また、情報セキュリティに関して、新入生や教職員を対象とした各種研修会やセミナー等を毎年開催し、その意識啓発に努めており、情報セキュリティの確保に向けて効果的な取組が実施されている。

○ 防災・安全管理体制の充実・強化

多種多様な危機管理に万全を期すため、五十嵐キャンパス及び旭町キャンパスにそれぞれ専任教員を配置している。また、危機発生時における基本的な方針を定めた危機管理計画を踏まえ、携帯版の危機対応マニュアルを更新し、配布（平成22年度～）しているほか、新潟市が実施する全市一斉地震対応訓練に連動・協働し、防災訓練（シェイクアウト訓練）を全国の大学で初めて授業時間中に実施（平成26年度～）している。

(改善すべき点)

○ 研究費の不適切な経理

研究費の不適切な経理について、平成27年度評価において評価委員会が課題として指摘していることから、現在改善に向けた取組は実施されているものの、引き続き再発防止に向けた積極的な取組を実施することが求められる。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

○ 到達目標明示型の構造化された教育プログラムや双方向型学習支援により、学生の主体的な学習を支援する設備・システムの整備・充実を目指した計画

新潟大学学士力アセスメントシステム（NBAS）の開発により学修成果の可視化を実現している。さらに、平成26年度からの全学的な運用開始後も、教職員のファカルティ・ディベロップメント（FD）等を重ねながらシステムの円滑な実施に努め、学内外から必要な情報を収集してシステムの評価・改善に取り組んでいる。